

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年5月20日 第187号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.05.04

プーチン大統領、外部ファクターへの過度な依存は危険

5月4日付Interfaxによると、プーチン大統領は5月4日に放送されたロシア国営テレビ「ロシア1」のドキュメンタリーフィルム「モスクワ。クレムリン。プーチン。25年」の中で、記者からの「ロシア経済が強力であり、西側企業の撤退や制裁の導入に耐えられていることを知っているか」との質問に、「われわれは、国が外部の影響に過度に依存する状況に陥りすぎている。現代世界は極めて相互に結びついており、当然のことながら、そうあるべきだ。しかし、ロシアのような国が外部ファクターに過度に依存することは危険である」と強調した。プーチン大統領はまた、クリミア併合後、西側諸国がロシアに科した制裁のおかげで、ロシアは2014年以来力強い飛躍を遂げたと述べた。「われわれは2014年、クリミアとセヴァストポリ住民を支援する決断を迫られた。なぜなら、他の方法は、引き裂かれる彼らを見捨てることを意味していたからだ」と述べた。プーチン大統領は、クリミア半島の併合は「深刻な困難」が伴うことを覚悟したが、ロシアが「やったこと」は正しかったと強調した。

※ドキュメンタリーフィルム「モスクワ。クレムリン。プーチン。25年」の視聴はこちらから。

<https://smotrim.ru/video/2968027>

<https://www.youtube.com/watch?v=z13E7QpgFa4>

2025.05.08

ドミトリエフ総裁、「ネガティブな形で」撤退した企業に復帰条件を科す意向

5月8日付TASSによると、ロシア直接投資基金のドミトリエフ総裁は、ロシア政府は「極めて否定的な形で」ロシアから撤退した外国企業のロシア市場復帰のための条件を検討する予定であると語った。「政府は、何の障壁も設けず、外国企業がロシアに戻るための条件に積極的に取り組んでいる。しかし、当然のことながら、ロシア企業が優先される。もちろん、極めて否定的な形で撤退した企業の場合、そうした企業をどのように扱うかについて、政府はさまざまな基準を設けると思う。よって、そのようなルールが定められると思う」と述べた。同総裁はまた、外国企業のロシア復帰のプロセスはすでに進行中であり、企業は積極的な交渉を行っているとも述べた。「この予測は変わらないと思う。いくつかの会社が戻ってきているのを目にしているが、ただ、とくに公表されてはいない。しかし、確かにこのプロセスはすでに進行中だ」。このプロセスの「良い指標の1つ」として、ロシアで「外国企業の商標登録が増えていること」をあげ、「様々な業界の多くの企業が関心を認め、直接交渉を行っている」と強調した。

2025.05.08

ロシア直接投資基金、ブラジル企業とのインフラ開発協力を検討

5月8日付Interfaxによると、ロシア直接投資基金は、ロシアとブラジル両国のインフラ建設・開発分野の技術交流、革新的ソリューションの共同開発、長期投資誘致のため、ブラジル企業および業界団体との投資協力の可能性について検討していると発表した。同基金は2024年にロシアが議長国となり開催したBRICSフォーラムで、互恵的投資プロジェクトの開発を目的とする一連のイニシアティブについて提案した。具体的には、ハイテク分野の

BRICS共同投資プラットフォームの創設、AI分野のBRICSアライアンスの形成である。ブラジルは中南米の大国であり、インフラ、医療、産業およびAIを含むデジタル分野のプロジェクト実施における戦略的パートナーである。

2025.05.08

中ロ首脳、緊密な関係を誇示 対米けん制

プーチン大統領は5月8日にモスクワで、戦勝記念日の式典に出席のため公式訪問中の習近平国家主席と会談を行った。会談でプーチン大統領は両国関係について「国際情勢に左右されず対等で互恵的である」とし、連携強化への意向を強調した。また習主席はトランプ米政権を念頭に置きつつ、国際社会が「単独主義と強権的ないじめ行為に直面している」として、多極世界とグローバル経済を推進していくと述べた。記者会見で両首脳は、二国間関係が「史上最高レベル」に達したと評価した。また首脳会談の成果として、政治経済を含む多方面での協力深化を目的とした28件の文書が署名された。両首脳は、ロシアの天然ガスを中国に供給するパイプライン「シベリアの力2」についても話し合い、実現の加速化で一致した。また、両国は、ロシアからの中国へのLNGの輸出拡大でも合意した。中国は米国との関税をめぐる対立から、2月以降、米国からのLNGの輸入を停止しており、ロシアが米国に代わるLNGの新たな主要調達先として浮上している。

2025.05.09

習国家主席、「ロシアと中国は友人であるべき」

5月9日付RIA Novostiによると、中国外務省は、習近平国家主席がロシアのプーチン大統領との会談後の記者会見において、「ロシアと中国は世代から世代へと友好関係を維持し、鋼のように鍛え上げられた真の友人であるべきだ」と発言したことを発表した。同主席によると、中ロ両国の軍隊と人民は80年前に軍国主義およびナチズムと対峙し、力を結集し、肩を並べて戦い、忘れ難い歴史を刻んだ。同主席は、「火と血により両国人民の間に鍛え上げられた偉大な友情は、両国関係の高レベルな発展の強固な礎となった」と語った。同主席は5月7日にモスクワを訪れ、8日にクレムリンで首脳会談が行われた。両首脳は、新時代の包括的パートナーシップおよび戦略的相互協力のさらなる深化に関する共同声明に署名した。

2025.05.10

ロ越首脳、包括的戦略パートナーシップの深化で一致

プーチン大統領とベトナムのトー・ラム共産党書記長の首脳会談が5月10日にモスクワで行われ、両国間の包括的戦略パートナーシップを深めることで一致した。会談後、防衛や貿易、エネルギー、科学技術など幅広い分野での協力強化を定めた「新時代の包括的戦略パートナーシップ共同宣言」を発表した。両国は、ロシアの石油ガス鉱床とベトナム大陸棚鉱床の権益を交換することで合意したほか、ベトナムでの原子力発電所建設に関する政府間協定を早期に締結することでも合意した。さらにロシアからベトナムへ石油とLNGの供給やベトナムでの発電所建設・改修近代化などの協力の可能性を探ることでも一致した。会談後、両国は25の合意文書に署名した。

2025.05.13

プーチン大統領「西側企業の復帰に条件を科す」 実業ロシアとの会合

5月13日付KommersantおよびVedomostiによると、プーチン大統領は、経済団体「実業ロシア」の代表者らとの会合で、西側企業からロシアで活動する機会を与えてほしいと要請を受けていることを明らかにした。プーチン大統領は、「いくつかの企業は「涙を流しながら」ロシアを去った。しかし、西側企業の復帰は現実的に検討する必要があり、あるブランドの活動再開がロシアにとって不利になるのであれば、そのブランドを受け入れない理由は何千もある」と述べた。「そして、1,000の理由のうち、999は世界貿易機関(WTO)の要件を完全に満たすだろう」と強調した。プーチン大統領は、ロシアに復帰する前に、過去数年間の外国企業の行動を考慮するべきだとも主張し、ロシアを批判した企業からの謝罪だけでは不十分であり、これらの問題を現実的な観点から見るべきだと述べた。「ロシアは、ロシアにとって有益な外国ブランドのみを自国の市場に参入させる。その他の企業に対しては道

を閉ざす必要がある。ロシアは西側ブランドの復帰を決定する際に自国の国益を優先する」とし、ロシアに対して「失礼な態度を取り、侮辱した」、あるいはウクライナ軍に資金を提供しているブランドの復帰に反対であるとの見解を示した。会合の中で、プーチン大統領はまた、西側の農業生産者は外国の市場で活動する際に不正を行っている点、隠れた補助金が使われ、莫大な優遇措置を受けている点を指摘した。プーチン大統領は「2018～2019年頃、ロシアの農業部門が十分に発展し、実際にロシアの食品市場の基本的ニーズをすべて満たすようになった時、農業生産者たちは、私との直接会談で、「もう誰も（西側企業）復帰させないでほしい」と言った」と述べた。対ロシア制裁について、プーチン大統領は、自国に有害であるにもかかわらず制裁を科している人々を愚か者と呼んだ。「彼らは自国に不利益なことをたくさんやっている。自国に不利だからこれとこれはやらないと言いながらやっている。愚か者だ。あ、失礼。世界有数の経済大国が、われわれを苦しめるためだけに不況に陥っている」と批判した。

2025.05.13

プーチン大統領、外国企業がロシア事業を再開するには「謝罪だけでは不十分」

5月13日付RBKによると、プーチン大統領はクレムリンで開催された実業ロシア幹部との会合において、ロシアから撤退し、ロシアを批判した外国企業は、謝罪するだけでは不十分であると述べた。実業ロシアのレピク議長は、ロシア事業再開を希望する外国企業への対応を差別化するよう提案した。同議長によると、問題に直面しながらも投資を続けた企業や消費者を尊重した上で撤退した企業もあることから、「全ての企業を同等に扱うのは不適切」である。同議長は、買い戻しオプション付きでロシアのパートナーに事業を託した企業を例として挙げ、このような企業に対しては、ロシア企業と合併企業を設立し、ロシア企業の管理下に置く形で事業再開の機会を与えるよう提案した。保証義務を履行できなかった企業については、ロシア事業再開に際し、消費者に対する損害を賠償させ、国家に損害を与えた場合には国家予算に対して賠償させるべきであるという。同議長の見解によると、ウクライナ軍への資金提供等、明白な反口的言動を行った企業は、まず公式に謝罪すべきである。プーチン大統領は、「レピク議長の言ったことは正しい。誰がどのような行動を取っているかを見極める必要がある。謝罪だけでは明らかに不十分だ」と答えた。さらに、ロシア企業はすでに多くのことを成し遂げ、「何百、何千もの」ブランドが誕生し、かつてロシア市場に出回っていた類似の外国製品より質の良いものもあると述べた。市場が必要としているとすれば、外国企業を再び「参入させるべき」であり、ロシア企業が自力で生産できない製品もある。ただし、同大統領は、ロシアにメリットがない場合、ロシア事業再開を認めないための「あらゆる理由」を見つける必要があると付け加えた。

2025.05.13

実業ロシア幹部、政府に要請と提案

5月13日付RBKによると、プーチン大統領は同日、実業ロシア幹部との会合に臨んだ。主な議題は「構造転換下のバランスの取れた経済発展」であった。各社は政府に対し、以下のような要請を行った。IT企業アクヴァリウスのカリニン社長は、ロシア市場の時価総額を倍増させるためには新規上場が必要であると述べた。しかし、テクノロジー企業のIPOコストは公募額の約9%で、登録簿に記載された一部の中小企業しか補償を受けることができない。同社長は、技術主権基準に基づき登録簿にハイテク企業を追加すること、IPOやSPOへの投資家向けに個人所得税軽減措置を導入すること、金融機関にこのような企業への投資を奨励するようロシア中銀に指示することを提案した。オレシキン大統領府副長官は、この提案は合理的で、他人資本から自己資本に重点を移すことを促進するものであると指摘した。外食チェーン・テレモクの創業者のゴンチャロフ氏は、外食産業に対する付加価値税を3%とし、連邦予算と地方予算（それぞれ2%と1%）に分配するよう提案した。同氏の見解によると、この措置により、地方当局の外食産業発展への関心が高まる。シルアノフ財務大臣は、3～4%への税率引き下げについて検討する意向を示し、付加価値税を免除する売上高を30億ルーブルに引き下げることで合意したと発表した。実業ロシアのチトフ会長（ワインメーカー・アブラウ・ドゥルソ社長）は、連邦と地方の投資控除の同時適用を認め、遠隔地域にとって重要な産業も対象とするよう提案した。さらに、ロシア郵便によるワインのオンライン試行販売の再開も提案した。家具・インテリア用品小売チェーンHoffの共同創業者のクチメント氏は、商業を対象とする

簡易課税制度を廃止し、製造業とサービス業では維持するよう提案した。同氏は、悪質業者、特にEC業者にこの制度が利用されていると指摘した。連邦税務局のエゴロフ長官は、EC業者とのデータ交換の試行について報告し、こうした企業の一般課税制度への移行を促進することを提案した。建材メーカー・テクノニコリのコレスニコフ社長は、個人事業主の雇用に伴う租税裁定の問題を提起した。同氏によると、雇用主が正社員を雇用する際には43%の税金を納めるが、個人事業主の雇用に際しては6%しか支払っていない。レシエニコフ経済発展大臣は、不正を明らかにするための調査基準を策定していると述べ、このプロセスは慎重に行うべきであると警告した。プーチン大統領もこれを支持し、「重要なのは、グレーゾーンのまま放置しないことである」と述べた。Mantera Group創業者のバタロフ氏は、農地におけるアグリツーリズム施設の建設を許可するよう提案した。現在はこれが禁止されており、ワイン醸造クラスターの開発が制限されているためだ。ルト農業大臣は、農地の娯楽施設への転用を簡素化するための作業を進めており、手続きに要する期間を現在の2～3年から半年に削減することが可能になると述べた。プーチン大統領は、年内にこの作業を完了するよう指示した。製薬会社Rファルマのイグナチエフ社長は、政府にオフセット契約の調整権限を付与すること、産業発展基金の機能を拡大すること、政府決定第295号に基づく補助金交付規則を改正し、新薬開発費を含めることを提案した。小売チェーンX5 Groupのロバチェヴァ社長は、障害者雇用支援策として、無償の再訓練、社会コーディネーター制度の整備、就職後の一部給付継続、障害者の保険料引き下げを提案した。同社長によると、400万人を超える障害者のうち就労しているのはわずか27.5%である。障害者の就業率を引き上げれば、1人当たりGDPは0.5%拡大する可能性があるという。

2025.05.13

石油・ガス収入2.6兆ルーブル減少見込み 連邦予算修正案

5月13日付Kommersantによると、2025年連邦予算の石油・ガス収入が当初予算と比べて2.6兆ルーブルの減収となることになった。予算法の修正案によると、ロシア産石油の輸出価格の予想が1バレルあたり69.7ドルから56ドルに下がったことなどが要因であり、ドルの為替レートの見直しも考慮して修正された。石油・ガス収入の予想額は8兆3,174億2,100万ルーブル、つまりGDPの3.7%である。説明資料では、「2025年1月～4月の世界の資源市場の状況は、以前の予測より好ましくないものとなった。4月初めに発表された米国の保護主義的措置が石油価格の急落を引き起こした」と述べられている。石油に対する鉱物採掘税による歳入予測は、10兆6,800億ルーブルから7兆5,300億ルーブル、29.5%引き下げられた。超過収益税による歳入は33%引き下げられ、1兆8,800億ルーブルから1兆2,600億ルーブルに修正された。ガスによる総収入は9.4%引き下げられた。天然ガスに対する鉱物採掘税収入は、1兆ルーブルから9,070億ルーブルに10%、ガスコンデンサートによる収入は8,346億ルーブルから6,707億ルーブルに19.6%、それぞれ引き下げられた。天然ガスの関税収入は570億ルーブル引き下げられた。

2025.05.14

実業ロシア議長、「撤退を望んでいなかった全ての企業が復帰を望んでいる」

5月14日付Vedomostiによると、トランプ氏の米大統領選勝利後、西側企業のロシア事業再開に関する議論が活発化したが、公式に事業再開を発表した企業はない。実業ロシアのレピク議長が同紙のインタビューに応じ、各社が沈黙を守っている理由について語った。同議長は、数十社と事業再開の方式について議論を行ったが、社名を明かすことはできないと述べた。同議長によると、日本企業が事業再開のシナリオに関心を示しており、セミナー開催を要請されたという。同議長は、「撤退を望んでいなかった全ての企業が復帰を望んでいる」と強調した。同議長はユニクロ(Uniqlo)を例として挙げ、創業者の柳井正氏を個人的に知っており、彼は優れた経営者であり尊敬に値する人物であると述べた。柳井氏は当初、顧客と同社自身のために最後までロシアに残ると話していたが、日本の右派勢力の圧力により撤退を「余儀なくされた」。同氏はおそらくまだ事業再開を望んでいるが、情勢がこれを許さないという。レピク議長は、各社は事業再開のタイミングと「適正な窓口」を模索することになると指摘した。一方で、同議長は、ロシア企業は時間を無駄にすることなく国内市場でシェアを獲得および維持することが重要で

あるとの見解を示した。同議長は西側企業の沈黙につき、米国には対ロ投資を規制する法令があるとコメントした。政治が経済より優先される限り、「企業に鍵は1つしかない。もう1つの鍵を持っているのは規制当局である」が、同議長によると、制裁は絶対的な障壁ではない。西側諸国が本当にロシアから何かを購入する必要がある場合、方法は見つかる。許可が出され、特例措置が設けられるという。同議長は、かつてのパートナーの復帰を待っているかという質問に対し、必要とする製品を入手する方法は必ず見つかるかと答えた。貿易の世界は「よりパルチザンの」になった。禁止しても回避する方法は見つかるため、「制裁、回避、制裁、回避」の繰り返しであるという。同議長は、諸外国の政治家が企業に対し、事業を行う代わりに「制裁を飛び越える」ことを強いるのは非効率的かつ不公平であると締め括った。

2025.05.14

ロシア産業家企業家連盟、外国企業のロシア事業再開の条件について提案

5月14日付Kommersantによると、ロシア産業家企業家連盟は、外国企業のロシア事業再開の条件に関する提案を政府および大統領府に送付した。同連盟のショーヒン会長はRBKのインタビューで、①事業を再開した外国企業の資産買収と配当金引き出しを制限すること、②ロシアにおける5年間の投資計画を策定すること、③ロシア居住者が議決権付株式もしくは支配株式を保有すること、④良心的に行動し、負債がないこと、の4つの条件を挙げた。同連盟の見解によると、これらの条件は全ての外国企業に適用されるわけではなく、規制の厳格度を調整可能とした上で、当該分野におけるロシア国内メーカーの発展水準も考慮すべきである。ロシア商工会議所および実業ロシアも独自の提案を作成している。具体的には、外国企業に「投資分担金」やロシアの消費者の費用補償を求めることが提案されている。

2025.05.04, 2025.05.12

ロシア経済は「テクニカル・リセッション」に入ったか 専門家分析

5月4日および5月12日付Kommersantによると、アナリストらは、連邦国家統計局の最新のマクロ統計データを分析し、季節調整後の2025年第1四半期のGDPが2024年第4四半期と比べて縮小したことを確認した。ライフアイゼンバンクのエコノミストの計算によると、ロシア経済は前四半期比0.3%のマイナスとなった。前四半期は季節調整後で1.3%のプラスだった。減少は2022年第2四半期以来であり、工業生産が経済を冷やす要因となっている。ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所(INP)の評価でも、2025年1月以降、一部の産業分野や輸出の悪化により、季節調整後のGDP推計値が前月比で減少しており(3月は2月比でマイナス0.3%)、2024年5月～2025年3月の10カ月間の季節調整後のGDPは0.1%のプラスだった。ブルームバーグ・エコノミクスは、ロシア経済は第1四半期に季節調整済みで0.6～0.8%縮小し、四半期末の経済活動は2022年初め以来、コロナ禍前のトレンドを初めて下回ったと考えている。同誌は、4月の初期データは、冷え込みが続き、「テクニカル・リセッション」(2四半期連続のGDP縮小)となる可能性が高いと指摘する。一方、第1四半期の所得、賃金、消費の伸びは引き続きGDP成長率を大幅に上回った。連邦国家統計局のデータによると、実質所得は前年同期比で7.1%増となった。

2025.05.16

第1四半期のGDP伸び率、プラス1.4% 成長鈍化が鮮明

ロシア連邦統計局は16日、2025年1～3月期の実質GDPが前年同期比1.4%増だったと発表した。8四半期連続でプラス成長となった。四半期毎でみると、前四半期(2024年10～12月)のプラス4.5%と比べて伸び率は鈍化した。門別では前年同期比で飲食が7.1%増、建設が6.9%増、製造業が4.7%増、小売が3.2%増、農業が1.7%増だった。逆に前年同期を下回ったのは電気・ガスなどの供給が3.9%減、資源採掘が3.7%減、卸売が2.1%減だった。

※2025年5月16日のロシア連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

<https://rosstat.gov.ru/folder/313/document/260275>

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.05.08

米ロ、欧州へのガス供給再開を巡り協議

5月8日付RBKによると、ロシアから欧州へのガス供給の再開を巡り、ロシアと米国が協議を行ったことが明らかになった。ロイター通信は、ロシアと米国の代表が欧州へのロシア産ガスの供給再開を巡り、米国が提供可能な支援について話し合ったと報じた。米ロ間の協議では米企業が買い付け業者の役割を担い、ガスプロムからロシア産ガスを購入して欧州に輸送する可能性などが話し合われた。また、情報筋によると、米ロ両国は、米国がノルドストリーム・プロジェクトやウクライナを経由するパイプライン、あるいはガスプロムの株式取得の可能性についても話し合われたという。関係者によると、米国のウイトコフ特使とロシアのドミトリエフ特使は、ウクライナ和平交渉の一環としてガス供給再開について協議した。ロシアがEUへのガス供給国として復活することは、ロシア・ウクライナ戦争の和平に役立ち、米国の関与は多くの欧州諸国の抵抗を克服する助けになる可能性がある。米国にとって、欧州に送られるロシア産ガスの量を監視し、場合によってはコントロールすることができるため、このシナリオは都合が良い。

2025.05.09

ロシアとベトナム、石油ガス鉱床の権益交換で合意

5月9日付Kommersantによると、ロシア石油大手ザルベージネフチは2026年末までに、ハリヤガ油田開発プロジェクトにおける35%の権益をベトナムの石油・ガス会社・ペトロベトナムに譲渡する。その見返りとして、ザルベージネフチはベトナムの大陸棚の01/17鉱区と02/17鉱区の開発における将来の生産物分与協定(PSA)の49%を獲得する。ミシュスチン首相は5月7日、権益の交換を定めたベトナムとの政府間協定の締結を命じる政府指令に署名した。政府指令によると、ザルベージネフチはハリヤガPSAにおける自身の70%の持分のうち50%をペトロベトナムに譲渡する。つまり、ペトロベトナムは35%の持分を取得する。ハリヤガ鉱床に関する生産物分与協定の期限は2031年末から2050年まで延長された。プロジェクトの持分の分配手続はすべて2026年末までに完了しなければならない。ロシア・エネルギー省とベトナム商工省がその責任者に指定された。ハリヤガPSAは1999年に締結された。協定は、ネネツ自治管内の同名の石油ガス田の開発を規定している。これは、生産物分与協定に基づき実施されているロシアの3つのプロジェクトのうちの1つである(残り2つはサハリン1とサハリン2の両プロジェクト)。2022年、ノルウェーのEquinorとフランスのTotalEnergiesは、ハリヤガ油田開発プロジェクトからの撤退を発表した。現在、ザルベージネフチは同プロジェクトの持分の90%を保有している。そのうち70%は、Equinor(30%)とTotalEnergies(20%)の持分の譲渡後に同社が直接保有している。残りの20%を子会社ザルベージネフチ・ドブィチャ・ハリヤガ、10%をネネツ石油会社がそれぞれ保有している。

※2025年5月7日付ロシア政府指令第1116号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202505080007?index>

2025.05.12

2050年までにアジアで最大ガス輸出国に ノヴァク副首相

5月12日付Vedomostiによると、ノヴァク副首相は、雑誌「エネルギー政策」に寄稿し、「ロシアは2050年までに、アジアのガス市場への最大輸出国になる」と述べた。「シームレスパイプや大口径パイプの自国技術の開発、ガスインフラ共同開発のための友好国との協力、長期契約の締結、パートナー間のスワップ供給の実現が計画されている」。同副首相によると、これにより、ロシアは2036年までにパイプラインガスの輸出を1,970億m³にまで増やす。液化天然ガス(LNG)について、同副首相はロシアのガス産業の戦略的分野であり続けると述べた。石油ガス化学市場における機械製造も、輸入代替を実現し、輸出を増加させるために先進的なものでなければならないとも指摘した。

※2025年5月12日のノヴァク副首相の「エネルギー政策」誌への寄稿全文はこちらから。

<https://energypolicy.ru/tek-rossii-2050-nadezhnost-tehnologichnost-liderstvo/business/2025/14/12/>

2025.05.12

ロスアトム ベトナムと原発建設に向けたロードマップに署名

5月12日付ロスアトムのテレグラムによると、ロスアトムはベトナムとの間で、2030年までの原子力技術開発に関する省庁間ロードマップに署名した。この文書には、原子力科学技術センターの建設、ダラットの研究炉への燃料供給、「MBIR原子炉をベースとした国際研究センター」コンソーシアムへのベトナム側の参加、ベトナムの原子力産業の人材育成などが盛り込まれている。

2025.05.13

プーチン大統領、米国はロシアから核燃料を輸入し続けていると指摘

5月13日付Interfaxによると、プーチン大統領が実業ロシアとの会合において、米国はロシア産核燃料の輸入を続けていると指摘した。同大統領は、「米国は何があっても非常に実利的に行動し、自国を優先する。ロシアは現在も米国に核燃料を輸出している。なぜか？利益が得られるからだ」と語った。米国では2028年以降ロシア産ウラン製品の輸入が禁止される予定で、それまでは制限措置が取られている。ロシアは対抗措置として濃縮ウランの対米輸出の一時的輸出制限措置を発動したが、連邦技術・輸出管理局(FSTEC)が発行する単発のライセンスに基づく輸出は認められている。ロスアトムの情報によると、同社は2023年に14カ国、33社にウラン製品を輸出し、世界市場で17%のシェアを維持した。主な輸出先は中南米、アフリカ、中東およびアジアである。米国向け輸出量は明らかにされていない。同年のロシアのウラン生産量は2,700tで、カザフスタンでもウラン鉱床の権益を有していた。

(2)運輸

2025.05.06

産業商業省、現代自動車と起亜の並行輸入リストからの除外を否定

5月6日付ロシア新聞によると、産業商業省は、韓国自動車大手の現代自動車と起亜の複数の商品群(スペアパーツ、部品、電気モーター、トランスミッション・エレメントなど)が並行輸入リストから除外されるとの一部報道を否定した。2025年5月8日から並行輸入でロシアへの供給が許可される商品の最新リストが発効するが、現代自動車と起亜の商品群が除外されたとの事実はないという。

2025.05.07

国産エンジン搭載のスーパージェットが10回目の飛行

5月7日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア製エンジンPD-8を搭載したスーパージェットの試作機が10回目の飛行試験を無事に終えた。総飛行時間は3時間20分、速度はマッハ0.81に達し、高度1万2,200mで2時間半飛行した。国産PD-8を搭載しての飛行試験は初めて実施され、安定的な作動と燃料効率が実証された。ロシア製システムおよびエンジンSaM146を搭載したスーパージェット1号機の飛行試験は2024年に開始された。2025年3月には国産PD-8を搭載した2号機、4月には約40の輸入システムを国産品で代替した3号機が加わった。統一航空機製造会社のヴァディム・パデハ社長によると、年内に認証を完了し、2026年から各航空会社への納入を開始する予定である。スホイの元設計者のヴァディム・ルカシェヴィチ氏は、まだ数十回の飛行試験が残されているが、総じて全ては計画通りに進んでいると指摘している。高山、砂漠、豪雪地ノリリスク等、様々な気象条件下で試験を実施する必要がある他、巡航高度や最高高度を含むあらゆる高度でエンジンの試験を行うことが重要であるという。同氏は、エンジンの開発には10~15年かかり、飛行そのものよりも、ロシアが既存の航空機の近代化および新規開発向けのラインナップとしてPD-8、PD-14、PD-35を開発していることが重要であると指摘した。4月末にはMS-21の開発試験が開始され、5月7日には国産PD-14を搭載した機体が認証試験のためイルクーツクからジュコフスキーまで飛行した。

2025.05.09

マントウロフ第1副首相、航空機・部品の供給再開の話し合いを否定

5月9日付Vedomostiによると、マントウロフ第1副首相は、米ロの協議の枠組みの中で、ボーイング製航空機のロシアへの供給再開を巡る話し合いは行われていないと述べた。米ロ協議の中で、ボーイング社製のスペアパーツや航空機の供給再開の可能性について話し合われているかという記者からの質問に対し、同副首相は「いいえ」と回答した。ブルームバーグ通信は4月16日、情報筋の話として、米国との協議で、ロシアの代表が、対ロ制裁の強化により米当局が凍結した資金を使って、ボーイング機を購入することを許可するよう要請したと報じた。ブルームバーグによると、航空機の供給再開は和平条約締結のためのロシア当局の条件には含まれていないが、制裁が緩和され米ロ関係が回復した際に取られる決定のリストに入る可能性があるという。

(3)その他

2025.05.08

ABB、ロシア事業の売却許可を当局から取得

5月8日付Interfaxによると、スウェーデンとスイスの電気設備メーカーABBは、ロシア事業の売却許可を得た。5月8日付大統領指令第157号によると、株式会社コンツェント・インヴェストは有限責任会社ABBの株式100%を取得する許可を得た。このうち売却側の99%はABB Asea Brown Boveri Ltd、1%がABB Verwaltungs AG（両社ともスイスに登記）である。指令ではまた、コンツェント・インヴェストがABB Verwaltungs AGから、有限責任会社ABBが支配株(99%)を所有する有限責任会社RUAE（旧称ABBエレクトロオボルドヴァニエ、リペツク州、グリャジ市）と有限責任会社RUOPC（旧称ABB オペラツィオンヌイ・ツェントル、カリーニングラード）の株式をそれぞれ取得することも許可した。ABBグループはロシア市場を撤退すると表明したが、現在まで正式な手続きが取られていない。2020年と2021年の有限責任会社ABBの売上高は230億ルーブルだったが、2022年には60億ルーブルに減少し、2024年は2,400万ルーブルまで落ち込んだ。

※2025年5月8日付ロシア大統領指令第157号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.05.08

Bosch、サンクトペテルブルグ工場売却できず

5月8日付RBKによると、独エンジニアリング・テクノロジー企業Boschは、サンクトペテルブルグ工場の売却取引は成立しなかったことを明らかにした。ロシア子会社がガスプロム傘下の企業に移管されたことが理由。Boschの年次報告書によると、「2023年に予定されていたロシア子会社・有限責任会社BSHブイトヴィエ・プリボールの株式売却取引は不可能となった。これは、2024年4月に同社がロシアの国家行政管理下に置かれたためである」。2024年4月、プーチン大統領は、Boschのロシア子会社を株式会社ガスプロム・ブイトヴィエ・システームの一時的管理に移管する大統領令に署名した。Boschは、同社に対する支配力を失ったため、同社の非連結化を決定した。

2025.05.12

3月のロシアの肥料輸出価格、年初から10%以上上昇

5月12日付Vedomostiによると、2025年1～5月、ロシアの肥料輸出価格は世界の価格上昇に伴い11～19%上昇した。尿素は1t当たり354～358ドル（11～13%増）、リン酸一アンモニウム（MAP）は1t当たり670ドル（15%増）、リン酸二アンモニウム（DAP）は1t当たり650ドル（13%増）、塩化カリウムは1t当たり285ドル（19%増）となった。唯一の例外である硝酸アンモニウムの価格は季節的な需要減少により5%下落し、1t当たり213ドルとなった。輸出価格上昇の要因は、ガス価格上昇、地政学的情勢および供給不足である。2月、EUではガス価格が2023年以来初めて1,000㎥当たり600ドルを上回った。予測によると、塩化カリウムの価格は年末までに1t当たり280ドルまで上昇するが、MAPとDAPは1t当たり590～610ドル、尿素は1t当たり320～330ドル、硝酸塩は1t当たり210ドルに下落する可能性がある。ロシアの肥料メーカー（フォスアグロ、エヴロヒム、ウラルヒム）は、輸出価

格上昇とルーブル安の恩恵を被っている。ロシア産肥料は主にバルト海沿岸の港経由（年間4,700万t）で輸出されており、フィンランドのコトカ港を除くEUの港ではロシア産肥料の積み換えを停止している。アゾフ海、黒海および北極圏の港は積み換え能力が低く、取扱量も少ない。ロシア国内肥料価格は凍結されており、2023年以降インデクセーションも行われていない。価格上昇により損失を被っているのは、中国やインドの輸入業者（特に塩化カリウム価格の上昇により）の他、輸入原料の比率が高いメーカーや電力を大量に消費するメーカー（生産コストの上昇により）である。今年の傾向として、バルト海経由（ロシア産肥料の約70%）を中心とする安定的な輸出モデルが形成され、国産化が進み、生産品目が増え、大口需要家との長期契約に重点が置かれる見通しである。

2025.5.12

3月のロシアの米国産ワイルドライス輸入額、過去10年で最高に

5月12日付RIA Novostiによると、米国の統計データの分析結果から、ロシアが同国からのワイルドライス輸入を再開したことが明らかになった。2月のロシアの米国産ワイルドライス輸入額は15万4,700ドル、3月には29万4,200ドルに達し、2015年（43万1,700ドル）以来最高となった。定期的な輸入は2022年3月に停止され、単発の輸入も2024年5月以降行われていなかった。なお、ロシアは2022年4月以降米国から普通米を輸入していない。今年3月の米国のワイルドライス輸出総額は約200万ドルで、ロシアが最大の輸出先となった。その他の主な輸出先は、ベルギー（28万9,000ドル）、英国（28万7,000ドル）、カナダ（27万9,000ドル）、メキシコ（17万3,000ドル）であった。

3. 制裁関連

（1）ロシアによる対応措置

2025.05.08

EU、凍結ロシア資産からの収益をウクライナに送金

5月8日付ロシア新聞によると、EUは、凍結されたロシア資産からの収益として得られた10億ユーロをウクライナに送金した。欧州委員会が発表した。「本日、欧州委員会はウクライナに対し、4回目のマクロ金融支援特別融資として10億ユーロを割り当てた」。欧州委員会はまた、EUが行うこの支援の総額は181億ユーロであり、「凍結されたロシアの国家資産からの収益によって」返済されることになる」と述べた。資金は、昨年にG7諸国が合意した金融メカニズムの一環として送金されるもので、ウクライナへの450億ユーロの融資は、ロシアの資産から得られる収益で返済される。ロシアは、凍結資産とそこから得られる収益に関するいかなる操作も違法とみなしており、ロシア外務省はそのような行為は窃盗だと定義づけている。

2025.05.10

大統領報道官、「ロシアは制裁に慣れている」

5月10日付TASSによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が、ロシアが新たな制裁に怯えることはなく、適応し、どう対応すべきかわかっていると述べた。同報道官は全ロシア国営テレビ・ラジオ放送に対し、英国やドイツを含む西側諸国が新たな対ロ制裁を科すと脅していることにつき、「我々はもう制裁に慣れている。新たな制裁が発動されたら何をすべきか、制裁の影響をいかに最小化すべきか等、すでにわかっている。我々はその術を習得した。したがって、制裁で我々を脅しても無駄だ。うまくいかないのは彼ら自身の問題である」と語った。

（2）その他制裁関連

2025.05.12

ポーランドがクラクフのロシア領事館閉鎖へ

5月12日付RBKによると、ポーランドのラドスワフ・シコルスキ外相が、在クラクフ・ロシア領事館の閉鎖を決定し

たと発表した。同外相によると、閉鎖の理由は、2024年にワルシャワのショッピングセンターMarywilka 44で発生した火災にロシアの諜報機関が関与していたことが明らかになったためとされている。同年5月12日、Marywilka 44で大規模な火災が発生した。数カ所で同時に発火し、瞬く間に燃え広がったという。建物が全焼し、一部は崩壊した。負傷者は出なかったものの、ポーランド当局の情報によると、入居していた1,400の小売業者やサービス業者の店舗が焼失した。ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、ポーランドは「二国間関係を意識的に崩壊」し続けていると非難し、「然るべき対応」を取ると述べた。

2025.05.12

英国がウラジオストクのタンカーに制裁

5月12日付RBK-Primorieによると、英国政府のウェブサイトには、ロシアの「影の船団」に関係しているとみられる石油タンカーに対して「史上最大」の制裁措置を発動したことが発表された。対象となったのは、ウラジオストクで操業するATLANTICOS (IMO 9282986) 等の100隻である。同国政府は、「2024年初め以降、これらのタンカーは240億ドル超相当の貨物を輸送した。一部のタンカーは重要な海底インフラに損傷を及ぼした」とコメントした。ATLANTICOSは2004年に建造された全長182m、幅27mのタンカーで、4月19日にウラジオストク港を出港し、5月9日に中国浙江省の秀山島に到着した。

英国政府は5月9日、ロシア産石油製品に対する価格上限規制を遵守しない「影の船団」であるとして、新たに100隻の船舶を制裁対象に追加すると発表した。英国政府は、海底ケーブルなどの重要インフラにも「影の船団」の船舶は脅威を与えていると非難した。

2025.05.12,

ロシアとポーランド、国境での共同活動を停止

5月12日付Vedomostiによると、ロシアのアンドレーエフ駐ポーランド大使は、カーニングラード州の国境でのロシアとポーランドの共同活動はすべて完全に停止されたと発言した。同大使は、「すべてがゼロになり、凍結され、廃止された。いかなる接触もない」と強調した。同大使によると、ポーランド当局は2年以上にわたって、観光、文化、学術、ビジネス目的でのロシア人の入国を禁止している。一方、ロシアは同様の入国禁止措置をとっていない。同大使は、ポーランド政府は、両国の国民の間の交流を困難にするためにあらゆる手段を講じたと非難した。

2025.05.12

欧州委員会、ノルドストリーム2に制裁を科すと警告

5月12日付Vedomostiによると、欧州委員会は、ロシアがウクライナとの停戦に応じない場合、ノルドストリーム2に制裁を科す可能性がある。ピニャ広報部長が述べた。「私は、欧州委員会のフォン・ア・ライエン委員長が提案したオプションの1つ、ノルドストリーム2コンソーシアムに対する制裁を確認できる」と述べた。同部長は、その内容は、爆破されたノルドストリーム2の復旧に投資する可能性を排除することだとし、ロシアがウクライナとの停戦に応じない場合、米国が制裁を調整すると述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *